

2018年5月18日

お客様各位

日興アセットマネジメント株式会社

「日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型」 2018年5月の決算における分配金について

平素は弊社投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧いただいております「日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型」の各コースは2018年5月17日に決算を行ないました。

今回の決算において「新興国通貨戦略コース」、「円ヘッジコース」、「通貨プレミアムコース」の各コースは、インカム収益や基準価額などの水準、および、分配を行わずに再投資に回すことによる効果などを総合的に勘案し、分配金額を下記の表にあります通り、見直すことに致しました。次ページ以降で、投資先の各資産の状況や今後の見通しなどについてまとめておりますので、ご一読ください。

今後とも「日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型」の各コースをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

「日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型」

コース名称		新興国通貨戦略コース	円ヘッジコース	ヘッジなしコース	通貨プレミアムコース
分配金額	2018年5月	10円	50円	50円	70円
	2018年4月	20円	70円	50円	100円
基準価額 (税引前分配金控除後) 2018年5月17日現在		1,965円	4,786円	7,986円	5,302円

※ 基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後、分配金額は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。

※ 分配金額は、毎決算時に、収益分配方針に基づき委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や、分配を行わない場合があります。

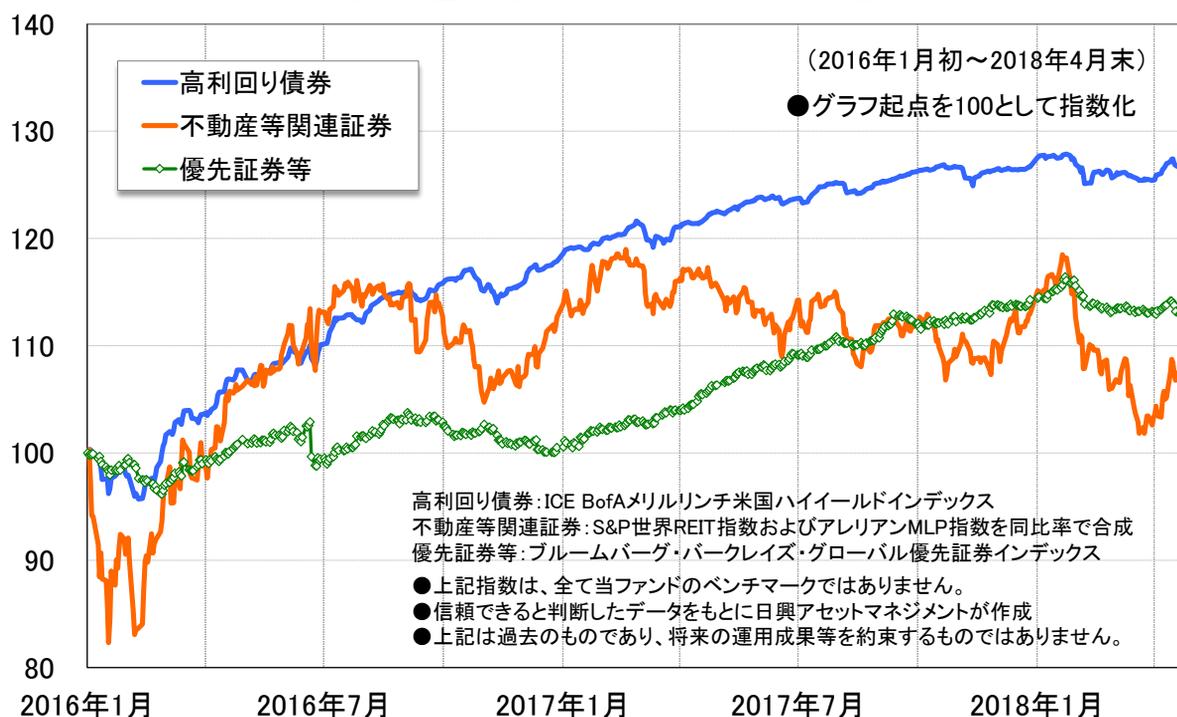
※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当ファンドが投資を行なう各資産の動向

当ファンドが投資を行なう3資産（高利回り債券、不動産等関連証券、優先証券等）の2016年以降の値動きは、米国の金融政策（利上げ）の動向や資源価格などに左右されました。

高利回り債券や優先証券等は、利上げが取り沙汰される局面で一時的に軟調となることはありましたが、概ね穏やかな推移となりました。一方で、不動産等関連証券は、2017年夏ごろから米国金利の上昇懸念が重荷となる中、堅調な推移を見せる株式市場が選好されるなど、需給面での弱さもあり、軟調な推移となりました。

【各資産の指数の推移(米ドルベース)】



今後の見通しおよび運用方針

当ファンドの各資産の運用を実質的に行なう運用会社等からのコメントを基に作成しています。なお、掲載した見解は資料作成時点のものであり、将来変更される場合があります。

【高利回り債券】

商品価格の上昇や低い水準にあるデフォルト率、また、安定した経済成長見通しなどを背景に、高利回り債券市場を取り巻くファンダメンタルズは引き続き堅調です。

今後は、債券価格のバリュエーションや景気サイクルにおける変化の兆候などを注視しつつ、特に格付が低めの銘柄については慎重な銘柄選択により投資を行なう方針です。底堅いマクロ経済環境や良好なファンダメンタルズなどを背景に、高利回り債券はポートフォリオの多様性を提供できる魅力的な投資対象であるとの見方を維持しています。

【不動産等関連証券】

この2年、REIT市場は米国の債券利回りが上昇傾向となる影響を受けました。一方、MLPは、原油生産量の影響を大きく受けました。また、2018年2月以降、MLPは、2017年第4四半期の決算における減配や連邦エネルギー規制委員会の法人税控除撤廃の動きが嫌気されました。

この先、米国経済の成長に伴う不動産市況の改善や賃料水準の上昇などを受け、中期的なREITの業績改善が期待されます。またMLPについては、金利の上昇と新税制が悪材料となる可能性はありますが、エネルギー関連の設備投資の増額予測、OPEC（石油輸出国機構）の減産継続による米国のシェールへの成長期待、原油や天然ガス輸送量の増加によるプラス効果など、好材料も十分にあるものと考えます。

【優先証券等】

好調な経済指標を背景にFRB（米連邦準備制度理事会）は緩やかに利上げを実施するとみており、政策金利は、2019年後半にも長期の中立金利見通しである3%に達すると予想しています。一方、ECB（欧州中央銀行）が量的緩和を解除する時期はまだ先であると見ています。

この先も利回りへの需要の高まりが、優先証券の価格上昇を後押しすると予想しています。また、優先証券の発行体の大部分を占める金融機関の財務体質は既に大きく改善しており、クレジット・スプレッドの縮小が期待されることに加え、多くの優先証券は初回コール日以降には変動金利になることから、短期金利が上昇する局面では金利収入の増加が期待されます。

新興国通貨戦略の今後の見通し

2016年以降、米国経済の成長などを背景に米ドルが安定して推移し、新興国通貨も安定した動きとなったことから、当戦略は着実な金利収入を背景に堅調な推移となりました。しかし、2017年半ばからは、米国の金利上昇を背景とした新興国通貨への売り圧力の高まりにより、当戦略は低迷しました。また、足元では貿易摩擦懸念や地政学的リスクなどにより、政治面にリスクを持つ国の通貨などが大幅に下落し、パフォーマンスは悪化しました。

この先も、米国では利上げが継続される一方、欧州と日本は緩和スタンスを転換するには至らず、センチメントの更なる悪化は想定していません。

足元値下がりの大きかった通貨についても、経済面や政治面などのリスクへの懸念は一時的なものと考えています。そのため市場が落ち着きを取り戻す中で、投資家が金利収入やリターンの獲得をめざして再び、新興国通貨を選好するとみており、当戦略に優位に働くと期待されます。

※ 新興国通貨戦略のパフォーマンスは、当ファンドの新興国通貨戦略コースと円ヘッジコースの該当期間における基準価額（税引前分配金再投資ベース）の騰落率の差異から算出しています。当該差異には資産規模など新興国通貨戦略によるもの以外の影響も含まれていますので、参考情報としてご覧ください。

【新興国通貨戦略のパフォーマンス※】



上記は新興国通貨戦略を担当するシティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメントからのコメントをもとに作成しています。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(新興国通貨戦略コース)/(円ヘッジコース)/(ヘッジなしコース)/(通貨プレミアムコース)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

特色
1

相対的に高い利回りが期待できる3つの資産（高利回り債券、不動産等関連証券、優先証券等）に投資を行ないます。

- 主として先進国の資産に投資を行ない、相対的に高いインカム収益の獲得をめざします。

特色
2

新興国通貨の高い金利収入の獲得もめざす「新興国通貨戦略コース」、為替変動の影響が異なる「円ヘッジコース」、「ヘッジなしコース」、「通貨プレミアムコース」をご用意しました。

- お客様の運用ニーズに合わせて、コースをお選びいただけます。また、コース間でスイッチングが可能です。
 - 「新興国通貨戦略コース」は、新興国20通貨程度の中から、相対的に金利の高い新興国通貨を買い建てると同時に、相対的に金利の低い新興国通貨を売り建てる為替取引を行ないます。
 - 「円ヘッジコース」は、為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの軽減をめざします。
 - 「ヘッジなしコース」は、為替ヘッジを行なわず、円安時の為替差益の獲得をめざします。
 - 「通貨プレミアムコース」は、通貨のカバード・コール戦略を行ないプレミアム収入（オプション料）の獲得をめざします。
- ※ 為替ヘッジを行なった場合は為替ヘッジコストがかかります。為替ヘッジを行なわない場合は投資先通貨に対して円高となった場合、為替差損が発生します。通貨のカバード・コール戦略ではプレミアム収入が期待されますが、円安時の為替差益が一定額にとどまります。

※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

特色
3

毎月の決算時に、収益分配を行なうことをめざします。

- 毎月17日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、収益分配方針に基づき分配金の支払いを行なうことをめざします。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

● 市況動向および資金動向などにより上記のような運用ができない場合があります。

基準価額および分配金の推移(1/2)

※以下では、今回の決算日までの分配金および基準価額を掲載しております。

新興国通貨戦略コース

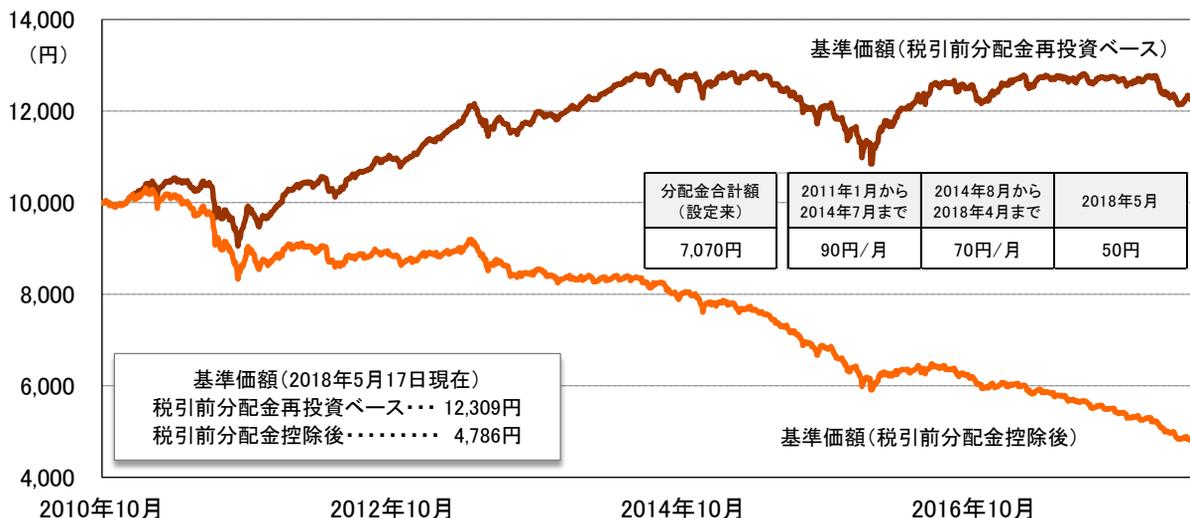
(2010年10月29日(設定日)～2018年5月17日)



分配金合計額 (設定来)	2011年1月から 2011年10月まで	2011年11月から 2012年7月まで	2012年8月から 2013年11月まで	2013年12月から 2014年11月まで	2014年12月から 2015年5月まで	2015年6月から 2015年11月まで	2015年12月から 2018年4月まで	2018年5月
7,150円	170円/月	140円/月	120円/月	90円/月	60円/月	40円/月	20円/月	10円

円ヘッジコース

(2010年10月29日(設定日)～2018年5月17日)



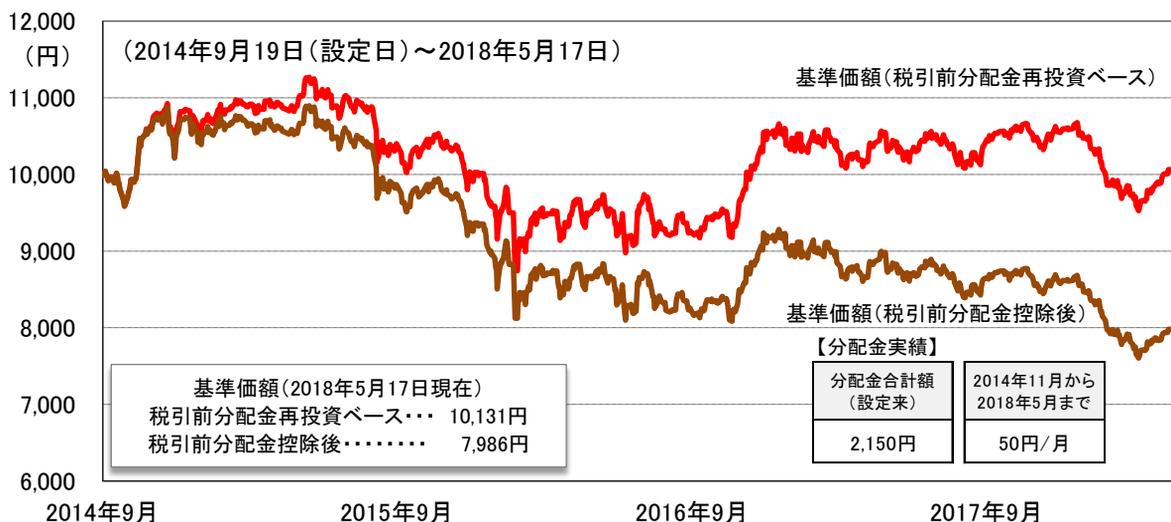
分配金合計額 (設定来)	2011年1月から 2014年7月まで	2014年8月から 2018年4月まで	2018年5月
7,070円	90円/月	70円/月	50円

- ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして算出した理論上のものである点にご注意ください。
- ※ 分配金額は、毎決算時に、委託会社が収益配分方針に基づき決定します。ただし、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や、分配を行わない場合があります。
- ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額および分配金の推移(2/2)

※以下では、今回の決算日までの分配金および基準価額を掲載しております。

ヘッジなしコース



通貨プレミアムコース



- ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして算出した理論上のものである点にご注意ください。
- ※ 分配金額は、毎決算時に、委託会社が収益配分方針に基づき決定します。ただし、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や、分配を行わない場合があります。
- ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

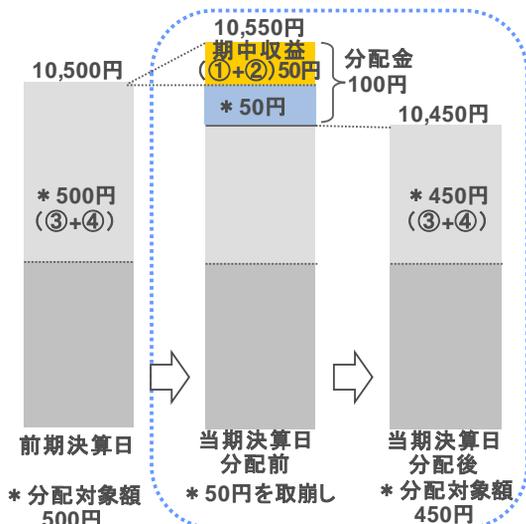
投資信託で分配金が支払われるイメージ



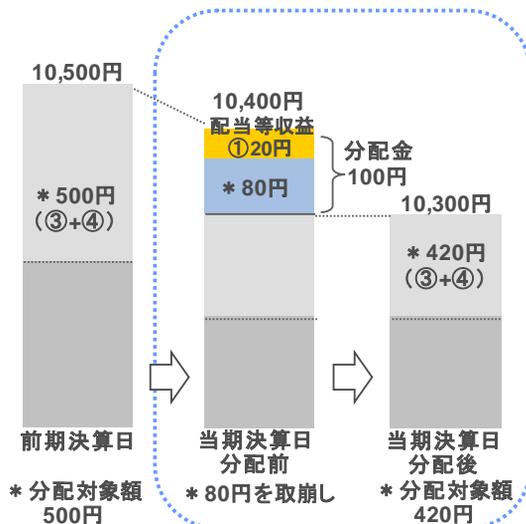
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



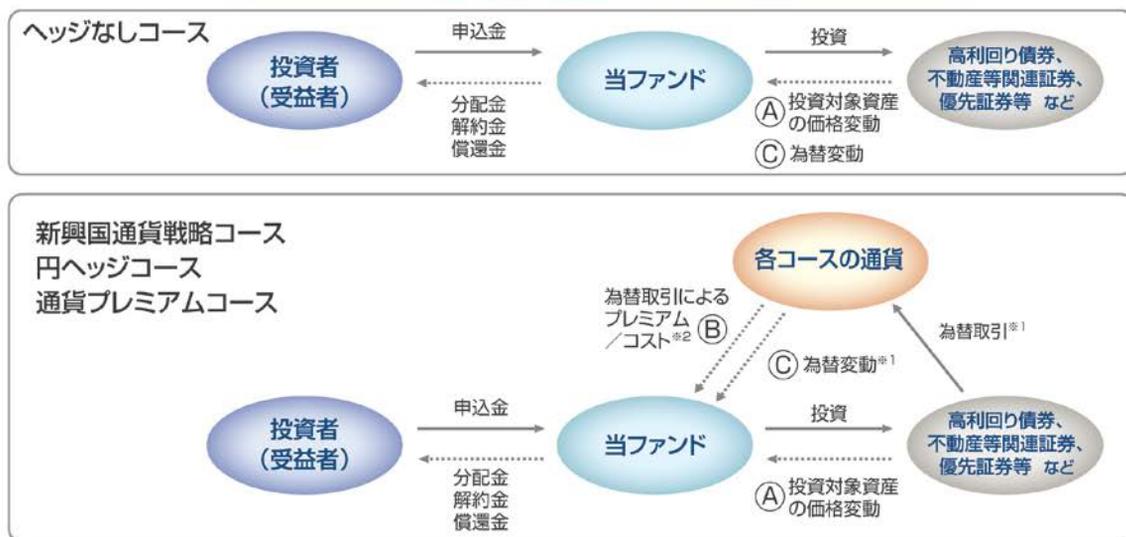
※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

- 通貨選択型の投資信託は、投資対象資産(株式や債券など)の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



※1 新興国通貨戦略コースは、買い建て/売り建てを行なった新興国通貨と円の為替変動リスクがあります。円ヘッジコースは、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。通貨プレミアムコースは、円に対する米ドルのカバード・コール戦略を行ないます。カバード・コール戦略では、円高時にプレミアム収入分、円高による損失が軽減されます。

※2 為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、「リスク情報」をご覧ください。

収益の源泉		=	(A) 資産の値上がり/値下がり	+	(B) 為替取引によるプレミアム/コスト	+	(C) 為替差益/差損
新興国通貨戦略コース	収益を得られるケース		資産の上昇		プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 買い建て通貨の金利 - 売り建て通貨の金利 円の金利 - 原資産通貨の金利 が プラス		為替差益の発生 ・円安/買い建て通貨高 ・円高/売り建て通貨安
	損失やコストが発生するケース		資産の下落		コスト(金利差相当分の費用)の発生 買い建て通貨の金利 - 売り建て通貨の金利 円の金利 - 原資産通貨の金利 が マイナス		為替差損の発生 ・円高/買い建て通貨安 ・円安/売り建て通貨高
円ヘッジコース			資産の上昇		ヘッジプレミアムの発生 円の金利 - 原資産通貨の金利 が プラス		原則として 為替ヘッジを行ない、 為替変動リスクの 低減を図ります。
			資産の下落		ヘッジコストの発生 円の金利 - 原資産通貨の金利 が マイナス		

*市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項は次ページもご確認ください。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項は前ページもご確認ください。

収益の源泉		=	(A) 資産の値上がり/値下がり	+	(B) 為替ヘッジプレミアム/コスト	+	(C) 為替差益/差損
ヘッジなしコース	収益を得られるケース		資産の上昇		為替ヘッジを行なわないのでありません。		為替差益の発生 原資産通貨に対して 円安
	損失やコストが発生するケース		資産の下落			為替差損の発生 原資産通貨に対して 円高	
収益の源泉		=	(A) 資産の値上がり/値下がり	+	(B) 為替取引によるプレミアム/コスト	+	(C) 為替差益/差損
通貨プレミアムコース	収益を得られるケース		資産の上昇		プレミアムの発生 円に対する米ドルのコール・オプションの売却によるプレミアム収入		収益はプレミアム収入に限定され、為替差益は得られません。
	損失やコストが発生するケース		資産の下落		ありません。		為替差損の発生 原資産通貨に対して プレミアム収入を超える 円高

*市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

通貨運用についてのご留意事項

- 各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引(NDF取引)を活用する場合があります。
- NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行わず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
- NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。

※為替取引には、為替ヘッジ(原資産通貨を売り、円を買う取引)が含まれています。為替ヘッジの場合、「為替取引によるプレミアム/コスト」を「為替ヘッジプレミアム/コスト」といいます。

■お申込みに際しての留意事項

「リスク情報」

- 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- 当ファンドは、主に債券、不動産等関連証券（不動産投信、不動産連動社債、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）などをいいます。）および優先証券等（優先証券、劣後債などをいいます。）を実質的な投資対象としますので、債券、不動産等関連証券および優先証券等の価格の下落や、債券、不動産等関連証券および優先証券等の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産等の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。
- 投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】 【為替変動リスク】 【カントリー・リスク*1】

【デリバティブリスク】 【レバレッジリスク】 【MLPへの投資に伴うリスク】

【優先証券等への投資に伴うリスク】 【カバード・コール戦略に伴うリスク*2】

*1「新興国通貨戦略コース」に該当するリスクです。

*2「通貨プレミアムコース」に該当するリスクです。

- ※ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- ※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。
- ※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

「その他の留意事項」

- 当資料は、投資者の皆様に「日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（新興国通貨戦略コース）/（円ヘッジコース）/（ヘッジなしコース）/（通貨プレミアムコース）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■お申込メモ

- 商品分類 追加型投信／内外／資産複合
- ご購入単位 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 購入申込日または購入申込日の翌営業日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、香港証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日、香港の銀行休業日のいずれかにあたる場合には、購入のお申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 【新興国通貨戦略コース】 【円ヘッジコース】 2020年10月19日まで（2010年10月29日設定）
【ヘッジなしコース】 【通貨プレミアムコース】 2020年10月19日まで（2014年9月19日設定）
- 決算日 毎月17日（休業日の場合は翌営業日）
- ご換金不可日 換金請求日または換金請求日の翌営業日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、香港証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日、香港の銀行休業日のいずれかにあたる場合には、換金請求（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い 原則として、換金請求受付日から起算して9営業日目からお支払いします。

■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕 <http://www.nikkoam.com/>
〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（新興国通貨戦略コース）/（円ヘッジコース）

投資信託説明書（交付目録見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（ヘッジなしコース）/（通貨プレミアムコース）

投資信託説明書（交付目録見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○

（資料作成日現在、50音順）

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（新興国通貨戦略コース）/（円ヘッジコース）/（ヘッジなしコース）/（通貨プレミアムコース）」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

■手数料等の概要

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時手数料率（スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。）は、3.78%（税抜3.5%）を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 換金時の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

※販売会社によっては、スイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

信託報酬 純資産総額に対して年2.0274%（税抜1.941%）程度の率を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。

信託報酬の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.1664%（税抜1.08%）、投資対象とする「ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド」の各クラスの組入れに係る信託報酬率がそれぞれ年率0.861%程度となります。
この他に、「ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド」の各クラスにおいては、固定報酬がかかります。

※受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券などの組入比率などにより変動します。

その他費用 **【新興国通貨戦略コース】【円ヘッジコース】**
目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。

※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

【ヘッジなしコース】【通貨プレミアムコース】
目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。

※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。